

# 各種手数料、公共施設使用料軒並み1.5~2倍値上げ（案）

## ●各種証明書等交付手数料値上げ(案)40 件中抜粋

手数料名	現行料金	値上げ（案）	値上率
印鑑登録証明書	200 円	300 円	1.5 倍
住民票の写し	200	300	1.5
市税督促手数料	50	100	2
し尿処理（一般家庭）	160	250	1.6
生活排水くみ取り	2,800	5,000	1.8

（他 3 5 件の値上げ・取手市資料）

## ●公共施設使用料値上げ(案)178 件中抜粋

施設名	区分	利用時間・対象等	現行料金	値上げ（案）
さくら荘	入浴施設	6 0 歳以上	100 円	200 円
かたらいの郷	研修室（A）	13:00~17:00	1,000	1,200
農業ふれあい公園	農園	2 0 m <sup>2</sup> 1 区画 / 1 年	6,000	7,200
学校開放	小中学校体育館	1 時間	100	170
藤代スポーツセンター	会議室	9:00~12:00 団体	無料	680
グリーンスポーツ	室内プール	9:00~12:00 団体高校生以上	12,000	14,400
市民ギャラリー	取手駅ギャラリー	1 週間・東スペース	1,000	1,500
福祉会館	講座室C	13:00~17:00	1,600	2,030
戸頭公民館	会議室	13:00~17:00	200	400
藤代公民館	会議室 3	13:00~17:00	400	800
取手緑地公園	野球場	1 面 1 時間	200	250
コミュニティバス	バス料金	1 乗車大人	100	150

（他 1 6 6 件値上げ・取手市資料）

取手市は、各種手数料と公共施設使用料の値上げ案（総額 8 0 0 0 万円）を 9 月議会開催中に明らかにしました。住民票交付等市条例で定める手数料（55 件中 40 件）、ウエルネスプラザ、取手駅西口前サイクルステーション、福祉交流センターを除く全公共施設、35 施設 1 7 8 件の使用料値上げの他、コミュニティバスの値上げも含まれます。

「ビスの向上が可能」「利用する人と利用しない人の公平性向上で、施設の公益性を確保する」などとしています。

市民活動を単なる受益者とする、市の施設使用料値上げ案は、公共施設の目的・役割の否定につながるものです。

平成 26 年度の公民館利用（ゆうあいプラザ除く）は、1 8 6 5 0 団体、7 0 3 1 5 8 人に上ります。

公民館等公共施設は「文化振興、社会福祉と健康増進に寄与する」などの目的で設置されています。これらの施設を利用して行う

市は、9 月議会以降利用者などへの説明を行い 12 月議会に条例提案の予定です。

日本共産党は、文化と社会福祉

市民のかけがえのない施設なのに…。

## 取手駅東口構内バリアフリー化

昨年 6 月市議会議決の予算に基づき、同年 8 月市長は J R 東日本に対し取手駅東口構内バリアフリー化に関する調査設計を委託（1 0 8 0 万円取手市全額負担）。これまでの粘り強い利用者・市民と力を合わせた運動が一步前進しました。しかし・・・

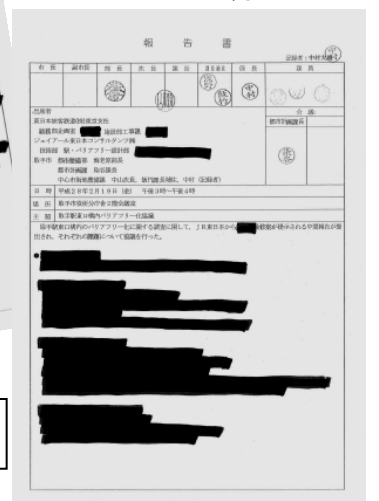
## 黒塗りだらけの市とJRの協議議事録

今年の 3 月までに J R が取手市に報告した調査設計には、バリアフリーのルートが 3 案あると市は明らかにしました。情報を公開し、3 案への良し悪しは市民の意見を反映して、J R との協議に臨むのが行政の務めです。ところが市は、3 案の開示を求める党議員に「開示すれば情報が独り歩きする」等として、開示を拒み続けています。

党議員の要求で開示された J R との協議議事録も、写真の通り黒塗りだらけ、これでは内容が読み取れません。情報かくしの市の姿勢は疑惑を招くものです。市民ファーストは情報を公開することからです。



党市議団の請求で市が提出した協議議事録の写しの黒塗り資料



## 臨時国会

市民と野党共闘広げ  
安倍暴走政治を許さぬ論戦で

26日から臨時国会が始まります。戦争法や、TPP 問題など各分野で安倍政権と国民の矛盾が広がる中での臨時国会です。日本共産党は野党や国民の運動と力を合わせ、安倍暴走を許さぬ国会論戦で全力を尽くします。

- 安保法制（戦争法）の全面的な運用段階に
  - ➡ 自衛隊が海外で「殺し殺される」事態が現実となる局面。発動許さず廃止を求める
- 憲法問題 「自民改憲案」
  - ➡ 安倍政権の憲法改悪許さない
- TPP 協定の国会批准ねらう
  - ➡ 食の安全、医療、雇用、環境、経済や地域社会を破壊する同協定の国会批准阻止
- 原発再稼働 ➡ 「原発ゼロの日本」へ
- 沖縄の米軍基地問題
  - ➡ 全国の運動に連帯し、辺野古新基地建設阻止

## もし東海原発に過酷事故が起きたら

9月市議会で関戸市議は、東海原発の過酷事故により、東海村から2万3千533人が取手市に避難して来る「広域避難計画」について質問。第2原発を「廃炉」とすることこそリスクは大きく減少すると主張。その上で「メルトダウンすれば、避難者を受け入れることになるため、万全の対策を」と求めました。市は「取手、守谷、つくばみらいの3市と東海村とで協議

を続けている」としました。11日、東海原発が県経済に及ぼす影響について考える講演会を、同原発の運転差し止め訴訟原告団が開催。講師の環境経済研究所の上村氏は、30キロ圏内の住民が避難を強いられた場合、56万人余の雇用が奪われ産業の消失・税収減などで、約32兆円もの社会的損失との試算結果を発表しました。

## 静岡市に見る国保料値下げ実現の運

シリーズ その3

“値上げはするが値下げには応じない” そんな取手市のような自治体が多い中、静岡市では2015、2016年と2年連続で国税料（税）の引き下げを実現しました。

静岡市では保険料が高すぎて、2014年度の滞納率は所得200万円以下の世帯では77%、全体でも加入者世帯の7世帯に1世帯の割合に。滞納総額もどんどん増え、国保税滞納による差し押さえでその徴収金も急増しました。

その為、市民は「よくする会」などつくり、日常的に立ち上がり、署名活動などを展開。「国

保料が払えず、暮らしを圧迫している実態を知ってほしい」と、市の国保運営委員会（国保事業に関する重要事項＝保険料などを審議する協議会）で意見陳述するなど、運協委員会に重さの実態を実感してもらう働きかけも。ついに市は国保基金の取り崩しや市の一会計からの繰り入れで15年から2年連続で国保税を引き下げました。取手でも「これでもかというほどに」市民が声を上げていきましょう。日本共産党も力をあわせます。

取手駅西口前およそ100人



遠藤俊夫（総がかり取手行動実行委員長）が昨年9月19日安保関連法（いわゆる戦争法）が強行可決されました。安倍政権は「法整備は出来た、今度は実行に移る時だ」と豪語しています。全く許せん。戦争させない・9条壊すな！総がかり取手行動は「アベ政治は許さない！」に共鳴する多くの市民と共に集会やデモなどを毎月一回続けてきましたが、その意気は益々軒昂です。9・19取手駅西口前集会と国会前集会に大勢で参加しました。

9・19を忘れない

安保法制＝戦争法強行から1年がたちました。安倍自公政権が戦争法を運用して、自衛隊の南スーダン派兵の危険が迫っています。「違憲の戦争法廃止を」と国会正門前に23000人。全国各地で集会やデモが行われました。

## 戦争法1年

国会正門前で全国で400か所以上で集会やデモ

## 「豊洲市場問題」だれの責任

食の安全を脅かす重大問題が共産党都議団の調査で判明しました。築地市場から豊洲新市場に移る工事で東京都が必要な土壌汚染対策をしていなかったもので、連日テレビや新聞で大きく取り上げられています。10日小池都知事の会見でも事実を認め安全性を検証すると表明しました。経過をたどれば移転先の場所が元東京ガスの工場があつたことから土壌調査で発がん性物質のベンゼンや猛毒のシアンが検出。

環境基準の4万3千倍の数値が確認され、移転反対の声が高まりました。当時の石原都政は対策として土壌入れ替えと「盛り土」が条件で工事発注。その時点で整備費は4316億円から5884億に膨れ上がりました。ところが実際はこんな有様。豊洲新市場は法律上の「汚染区域」で指定解除がされていません。「食の安全、安心が最も求められる」場所です。建設談合も含めて原因究明が求められます。

## 9月県議会上野県議質問傍聴して

多くの関係者から現状や要望を聞き取り、練り上げたという質問内容で、住民の立場に立った説得力のある質問でした。知事の答弁は早口の小さい声で読むだけ。繰り返されていたのが「国の方針に沿って・・・」の言葉。「地方自治の役割は何」と思わずヤジを飛ばしたくなりました。しかし、一歩前進の内容も。県南に障がい者施設が極めて少ないことをうけて知事は、「人口10万人の取手市に、一つもないというのは考えなくてはならない、民間の方向で考えていく」と答弁。これは、「民間で進めさせるが県が補助する方向で」と、読み取れるとのこと。子どもの貧困対策である就学援助（入学準備金の引き上げ、支給時期を早めること）などが教育長答弁で語られました。県政の内容を知りもっと声をあげていく強い思いを感じる傍聴でした。（参加者の声）